

CSRを通じた企業価値向上

グループのCSR戦略



グループ経営理念

SOMPOホールディングスグループは、お客さまの視点ですべての価値判断を行い、保険を基盤としてさらに幅広い事業活動を通じ、お客さまの安心・安全・健康に資する最高品質のサービスをご提供し、社会に貢献します。

グループCSRビジョン

SOMPOホールディングスグループは、未来に向けた対話を通じてステークホルダーと積極的にかかわりあいながら、高い倫理観のもと国際的な行動規範を尊重し、気候変動や生物多様性などの環境問題、人権やダイバーシティ、地域社会への配慮などを自らの事業プロセスに積極的に組み込むとともに、社会に対して透明性の高い情報を積極的かつ公正に開示していきます。

また、常に一歩先を見据えて、社会の安心・安全・健康に資する商品・サービスの提供をすることで、ソリューションプロバイダーとしてレジリエントで持続可能な社会の実現に貢献していきます。

▶ CSRの考え方

グループCSR重点課題

お客さまの「安心・安全・健康」に資する最高品質のサービスを提供し、社会に貢献するため、5つの重点課題を特定しました。また、重点課題に取り組むにあたって、当社グループの強みを活かすアプローチ方法として3つを特定しました。

5つの重点課題

- 1 防災・減災への取組み
- 2 健康・福祉への貢献
- 3 地球環境問題への対応
- 4 よりよいコミュニティ・社会づくり
- 5 ダイバーシティの推進・啓発

目指す姿

防災・減災に資する商品・サービスなどの提供やさまざまな組織との協働プロジェクトを展開し、人々が安心・安全に暮らせる社会の実現に貢献している。

質の高い介護・ヘルスケアサービスなどの提供や健康・福祉の増進に資するプロジェクトを展開し、あらゆる人々がよりよく生活できる社会の実現に貢献している。

気候変動への適応と緩和、生物多様性の保全などにバリューチェーンで対処し、新しいソリューションを提供することで、持続可能な社会の実現に貢献している。

社会貢献活動や地域の文化振興に資する活動などを通じ、ステークホルダーからもっとも信頼される企業グループとして、よりよいコミュニティ・社会の実現に貢献している。

基本的人権を尊重し、多様な個性を認め、ダイバーシティを推進することで、社員を含めたステークホルダーが活躍できる社会の実現に貢献している。

3つの重点アプローチ

- 1 金融機能やデジタル技術などを活かした革新的な商品・サービスの提供
- 2 人材育成を意図したNPO/NGOなどをはじめとするさまざまなステークホルダーとの連携
- 3 継続的に支援し、培ってきた文化・芸術を通じた取組み

▶ グループCSR重点課題

価値創造プロセス

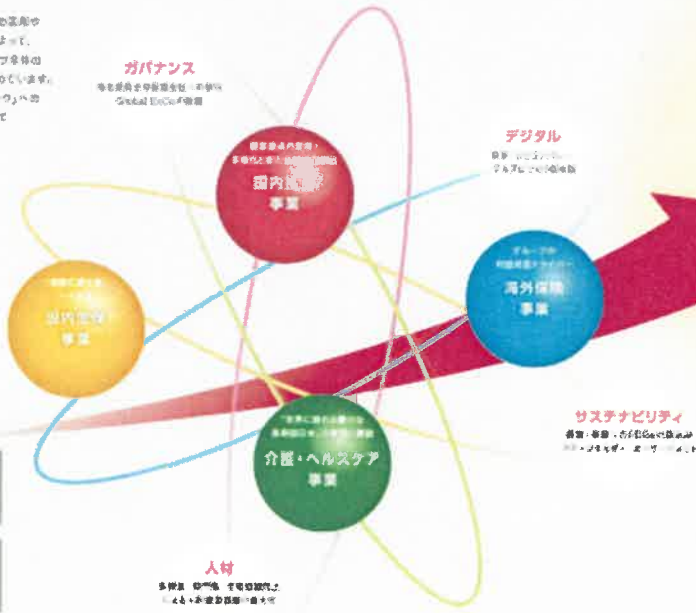
当社グループはデジタル技術の活用や新たな事業・サービスの展開によって、既存のビジネスモデルやグループ全体の事業ポートフォリオの変革を進めます。

「安心・安全・健康のテーマパーク」へのトランスフォーメーションを通じて新たな価値を創造することで、レジリエントでサステナブルな社会の実現を目指します。

価値創造モデル

当社グループが、デジタル技術の活用や新たな製品・サービスの展開により、既存のビジネスモデルやグループ全体の顧客ポートフォリオの改善を目的として、「安心・安全・健康のテーマパーク」へのトランスフォーメーションを通じて新たな価値を提供することで、レジリエントでサステナブルな社会の実現を目指します。

当社グループの
注力する社会的課題



安心・安全・健康の
テーマパーク

- 質化するデジタル技術を活用し、新たな製品・サービスの開発
- 最先端のデジタル技術を活用し、新たな製品・サービスの開発
- 安心・安全・健康のテーマパーク
- 最先端のデジタル技術を活用し、新たな製品・サービスの開発

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS

サステナブルな社会の実現

最高品質の商品・サービスの提供を通じて、「まさか」と言っただけではない、ゼロプラスを実現し、人をハッピーにする世界へ

気候変動への取組み



2015年に採択されたパリ協定や、持続可能な開発目標（SDGs）など、気候変動に対する企業への期待の高まりを受け、当社は将来世代に希望の持てる社会を継承していくための責任ある取組みとして、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）に賛同し、透明性の高い情報開示や気候変動に対するさまざまな取組みを行っています。

気候変動への対応体制

当社は、取締役会が定める「グループERM基本方針」に基づいたリスクマネジメント体制を構築しています。当社グループに重大な影響を及ぼす可能性があるリスクを「重大リスク」と定義し、事業の抱えるリスクを網羅的に把握・評価したうえで、その管理状況を定期的に取り締役に報告する体制としています。気候変動に関しては、想定を超える風水災損害の発生および脱炭素社会への移行に伴うレピュテーション毀損を中心としたESGリスクの2つの重大リスクを認識し、役員が責任者となって対策を実施しています。風水災リスクに関しては、従来から、ストレステストを実施し、経営に重大な影響を及ぼすストレスシナリオが顕在化した際の影響を定量的に評価し、資本の十分性やリスク軽減策の有効性を検証しています。また、現在は、気象・気候ビッグデータを用いた台風・豪雨に関する大規模分析を行い、2°Cまたは4°C上昇した気候下における災害の平均的な傾向変化や極端災害の発生傾向を定量化して台風・洪水評価モデルに組み込み、保険引受面への影響を定量的に分析する取組みを進めています。

▶ 戦略的リスク経営 (ERM)

気候関連戦略と主な取組み

当社グループは気候関連リスクがグループの戦略に与える影響をふまえ、気候変動に対するさまざまな取組みを行っています。

気候関連リスク・機会

(1) 自然災害増加に伴うリスク

気候変動に伴う自然災害の増加によって、支払保険金が増加し、保険引受収支が悪化する等の影響が生じる

ことにより、安定した保険の提供が難しくなる可能性があります。

(2) 脱炭素社会への移行に伴うリスクと機会

脱炭素社会への移行に向けた法規制の強化やテクノロジーの進展が産業構造の変革をもたらし、保険ニーズの変化、株式等の運用資産の価値毀損等、当社グループの将来の業績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

一方で、産業構造の変革は、新たな保険ニーズやマーケットの創出などのビジネス機会の拡大をもたらすととらえています。

▶ 再生可能エネルギーの普及・拡大を後押しする保険商品の提供

(3) リスクコンサルティング事業の拡大

企業・自治体における気候関連リスクへの対応ニーズの高まりにより、保険事業だけでなくリスクコンサルティング事業の拡大につながると見込んでいます。

主な取組み

●自然災害評価モデルの高度化や分析技術向上への取組み

SOMPOリスクマネジメントは、2018年より文部科学省の「気候変動適応技術社会実装プログラム（SI-CAT）」に参画しており、気温が2°Cまたは4°C上昇した際の気候予測データベースの活用や、研究成果や研究機関との意見交換等を通じて、当社グループの自然災害評価モデルの高度化や分析技術向上、ノウハウ蓄積を目指しています。

▶ 産学連携を通じた取組み

●グループCSR推進本部

脱炭素社会への移行に伴うレピュテーションリスクを含むESG課題に関しては、グループCBOを本部長、グループ各社の役員クラスをメンバーとした「グループCSR推進本部」において協議を行っています。

▶ マネジメント体制

●情報開示充実への取組み

当社グループは、2018年から国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEPFI）の保険パイロットワーキンググループに参画しており、「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」の勧告をふまえた情報開示の充実に取り組んでいます。

●ステークホルダー・エンゲージメント

当社グループは、社会的課題に対する取組みの改善・向上を図るために、有識者やNPO・NGOを含む多様

なステークホルダーとの対話機会を持ち、関連するイニシアティブに参画するなど、リーダーシップを発揮することに努めています。

気候変動のようなさまざまな主体が取り組み、解決を目指していく課題に対しては、「協働」や「共創」が大きなインパクトを与えたとの認識のもと、持続可能な社会への変革に取り組んでいます。

▶ ステークホルダー・エンゲージメント

●自然災害の被害予測への取り組み

損保ジャパン日本興亜は、地域防災に関わる気象や建物などの各種データとAI（人工知能）技術を活用し、ブロック（区画）単位で洪水・地震などの自然災害の発生前・発生時・発生後における正確な被害予測と被害状況の把握が可能なサービスの開発を目指しています。

▶ 【日本初】AIを活用した防災・減災システムの開発・提供

●東南アジアにおける「天候インデックス保険」の提供

当社グループは、気候変動の影響を受けやすい農業が主な産業である東南アジアにおいて、農業経営リスクの軽減を目的とした「天候インデックス保険」を2010年から提供しています。この保険は、気温・風量・降水量などの天候指標が事前に定めた一定条件を満たした場合に定額の保険金をお支払いするもので、現在は農業保険のグローバル統合プラットフォーム「Agri Sompo」を通じて提供しています。

なお、本取り組みは、国連開発計画（UNDP）が商業活動と持続可能な開発を両立するビジネスモデルの構築を促進することを目指して主導しているイニシアティブ「ビジネス行動要請（BCtA）」の認定を2015年に受けました。

▶ 東南アジアでの天候インデックス保険の提供

●自治体への保険提供を通じた地域レジリエンスへの貢献

豪雨や台風による水害など気候変動の影響による自然災害が相次ぐなか、損保ジャパン日本興亜は2017年から自治体向けに避難にかかる諸費用を補償する「防災・減災費用保険」を提供しています。自治体による迅速な初動対応をサポートし、地域住民の安心・安全な生活に貢献しています。

▶ 地方自治体向けに業界初の「防災・減災サービス」を開発

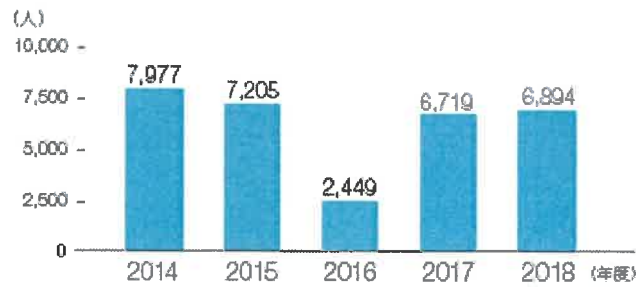
●気候変動を含む環境分野における人材育成

気候変動を含む環境問題に対する意識・関心を高め、自発的に行動できる人材を増やすことで、課題解決に継続的に取り組んでいます。また、研究機関や行政機関との協働による環境問題に関する研究の成果を社会へ広く発信しています。

▶ 環境分野の人材育成 ～（公財）損保ジャパン日本興亜環境財団～

▶ 生物多様性保全の取り組み

環境分野の人材育成



※日本の希少生物種の保全活動「SAVE JAPANプロジェクト」、「市民のための環境公開講座」への参加人数と大学（院）生の環境NPO/NGOへのインターンシップ支援「CSOラーニング制度」の修了人数です。

※2016年度の「SAVE JAPANプロジェクト」は2016年10月から2017年3月に実施されており、参加人数は当該期間の数値です。

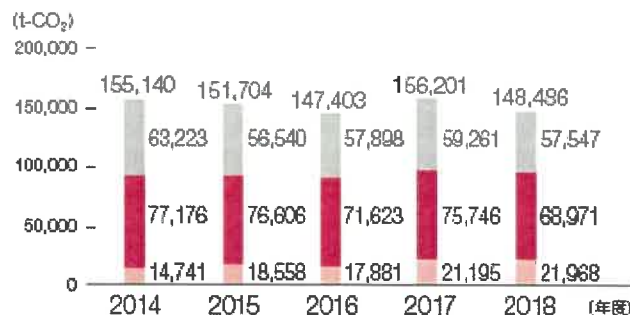
指標と目標

CSR・ESG取組みの底上げやその効果を確認するための指標である「グループCSR-KPI」に地球環境問題への対応に関する以下の項目を掲げ、継続的に取り組んでいます。

1. 気候変動の適応・緩和に向けた商品・サービスの開発・提供
2. 環境保全に関する普及活動・教育機会への参加人数
3. CO2排出量
4. 電力使用量
5. 紙の使用量

また、2018年度から、「グループ全体で2030年度までに2017年度比21%削減、2050年度までに51%削減」という温室効果ガス（GHG）排出の中長期削減目標を設定し、気候変動の「緩和」に取り組んでいます。なお、当社は、パリ協定の掲げる長期目標の実現に必要なGHG排出量削減を目指すSBT（Science Based Targets）の認定を目指し、取組みを進めています。

温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ1~3)



※スコープ1（ガソリン等の使用による直接排出）、スコープ2（電力等のエネルギー起源の間接排出）、スコープ3（輸送や出張等、バリューチェーン全体における間接排出）の合計値であり、算定対象範囲は以下のとおりです。

2014年度：損保ジャパン日本興亜および一部の連結子会社

2015年度：当社の主要な連結子会社およびその他子会社

2016-2018年度：当社および主要な連結子会社

※2012年度から認証機関による第三者検証を毎年受けています。

※2017年度の排出量は、2018年度の算出基準で再計算しています。

- ▶ 気候変動の「緩和」に向けた取組み
- ▶ 取引先と連携した環境・社会的責任の取組み
- ▶ 全国に広がる代理店と連携した環境負荷低減の推進
- ▶ 紙使用量削減に向けた取組み

気候変動対策へ向けたリーダーシップ

イニシアティブや国際会議を通じたリーダーシップ

気候変動問題を解決するには、さまざまな主体が連携して取り組むことが重要です。国内外のさまざまなイニシアティブや国際会議において気候変動対策が議論されるなか、当社グループは率先してイニシアティブなどに参画し、主導的役割を担うよう努めています。

主な取組みを紹介します。

CDP（気候変動）への参画およびTCFDへの賛同表明

世界の機関投資家が、企業に気候変動への戦略や温室効果ガス排出量の公表を要請するプロジェクト

「CDP」において、2005年から損保ジャパン日本興亜は機関投資家として参画しています。また当社グループは、回答企業として、気候変動質問書2016年から3年連続Aリストに選定され、国内外の金融機関で最高ランクを獲得しています。

当社グループは、2017年6月の気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言報告を受け、TCFDへの賛同を表明するとともに、UNEP FI（国連環境計画・金融イニシアティブ）のTCFD保険ワーキンググループに参画し、保険業に於けるTCFDのスタンダード策定に取り組んでいます。

- ▶ TCFD賛同企業・団体一覧 

モントリオール・カーボン・プレッジへの署名

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントは、2017年9月、モントリオール・カーボン・プレッジに賛同表明の署名をしました。

モントリオール・カーボン・プレッジとは、2014年9月にカナダのモントリオールで開催されたPRIの年次総会にて採択された、温室効果ガス削減に向けた取り組みです。

署名機関は、保有する一部または全ての株式ポートフォリオの温室効果ガス排出量を把握したうえで、開示を行うことが要請されており、同社は定期的にファンドの温室効果ガス排出量を公表しています。

パリ協定「2℃目標」達成へ向けたイニシアティブ参画

当社グループは、2017年に環境省が主導するSBT（Science Based Targets:科学と整合した目標設定）策定支援事業に参画しました。2018年には、SBTiへのコミットメントレターを提出するとともに、金融セクターガイダンス策定^{*}への参画を表明しました。また、2018年度より、SBTi(パリ協定に整合した意欲的な目標を設定する企業を認定する国際イニシアティブ)の推奨する削減水準に基づき、2030年、2050年をターゲットとする中長期GHG削減目標を新たに設定しました。

^{*} 金融セクターにおけるSBT認証のためのガイダンスは開発中であり、SBTiによる認証は得られない。
(2019年7月時点)

2018年7月に、気候変動対策に積極的に取り組む企業や自治体、NGOなどの情報発信や意見交換を強化するため、ネットワーク組織「気候変動イニシアティブ」が設立されました。当社グループは、当該イニシアティブの趣旨へ賛同し、設立メンバーとして参加しています。

▶ 日本気候変動イニシアティブ 

Caring for Climateへの参画

国連グローバル・コンパクト（UNGC）、国連環境計画（UNEP）、国連気候変動枠組条約（UNFCCC）が設立した気候変動への企業の役割向上を目指すイニシアティブ「Caring for Climate」において、損保ジャパン日本興亜CSR室シニア・アドバイザーの関正雄が運営委員会メンバーとなっています。

▶ Caring for Climate 

COP（気候変動枠組条約国会議）への参画・発信

損保ジャパン日本興亜は2016年11月にモロッコのマラケシュで開催された気候変動枠組条約第22回締約国会議（COP22）のサイドイベントとして環境省が主催した、適応への日本企業の貢献に焦点を当てたセッションに登壇しました。また、COP22の会期中に開催されたCaring for ClimateのHigh-Level Meeting on Climate Changeに、運営委員会メンバーとして参画しました。


2017年11月にドイツのボンで開催されたCOP23のサイドイベント（JICA主催）において、SOMPOリスクマネジメントが「気候変動適応策としての農業保険と官民パートナーシップ」を題材に登壇しました。2018年11月にエジプトで開催された生物多様性条約第14回締約国会議（COP14）では、経団連自然保護協議会会長として参画し、開幕に先立って行われた「Global Business and Biodiversity Forum」では、経済界代表として、「経団連生物多様性宣言・行動指針」改定版の概要、および「日本産業界の『生物多様性の主流化』の進捗状況に関する調査結果」について発表しました。また、2年に一度開催される条約会議では、世界各国から多くの政府関係者や民間機関などが参画しており、世界の自然保護の推進に大きな影響力を持つ諸団体の代表とダイアログも行いました。



「Global Business and Biodiversity Forum」でスピーチを行う二宮雅也

イニシアティブが発行するレポートでの掲載

東南アジアの天候インデックス保険の取組みは、以下のレポートで紹介されています。

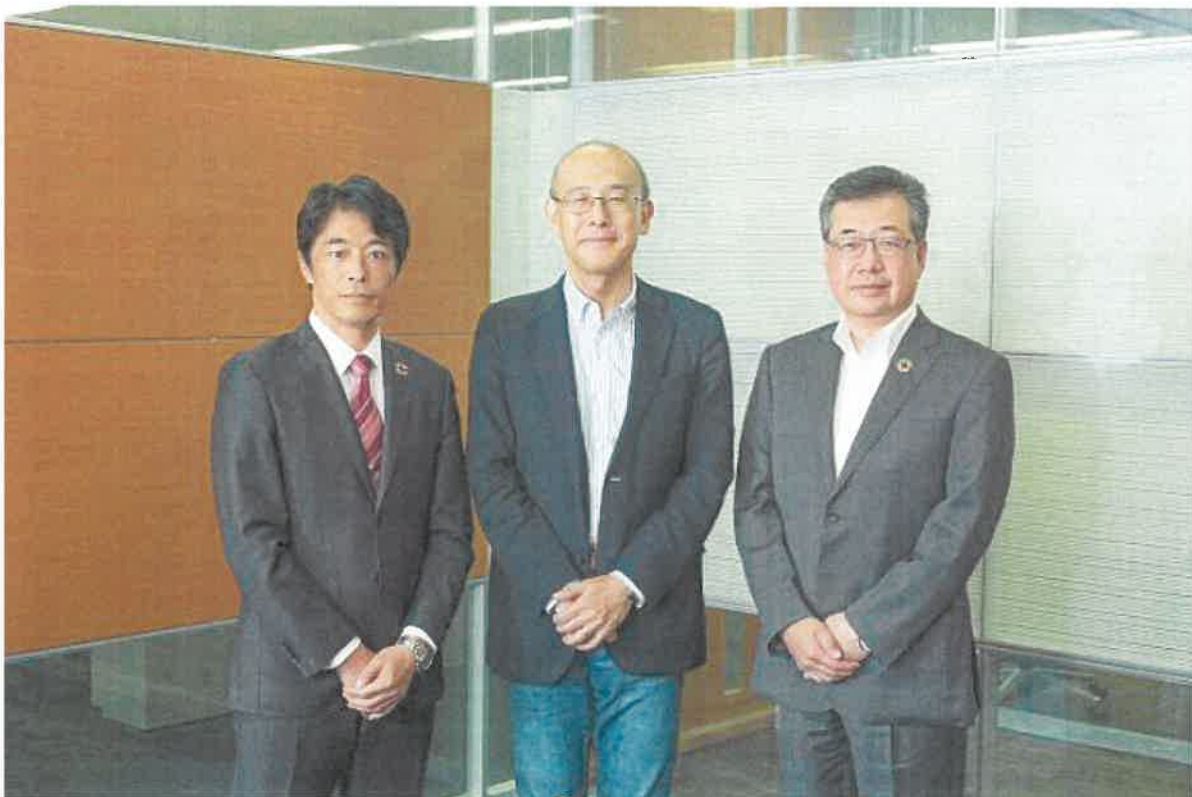
- ▶ [SDG INDUSTRY MATRIX — 産業別SDG手引き— 金融サービス（国連グローバル・コンパクト、KPMG）](#) (PDF/4,597KB) 

ESG投資を通じた持続可能な社会・成長の実現

 印刷

対談：「エンゲージメントを通じたESG投資」

川北氏には、2001年以来、当社のCSRコミュニケーションレポート「第三者意見」を毎年継続してお寄せいただいています。昨年に引き続き、当社グループの損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント（SNAM）は、長年にわたり取り組んでいる「企業との建設的対話（エンゲージメント）を通じたESG投資」をテーマに川北氏と対談し、今後取り組むべき課題を共有しました。（対談実施日：2019年6月14日）



損保ジャパン日本興亜アセット
マネジメント株式会社
常務執行役員 株式運用部長
中尾 剛也

IIHOE [人と組織と地球のための
国際研究所] 代表者 兼 ソシ
オ・マネジメント編集発行人
川北 秀人氏

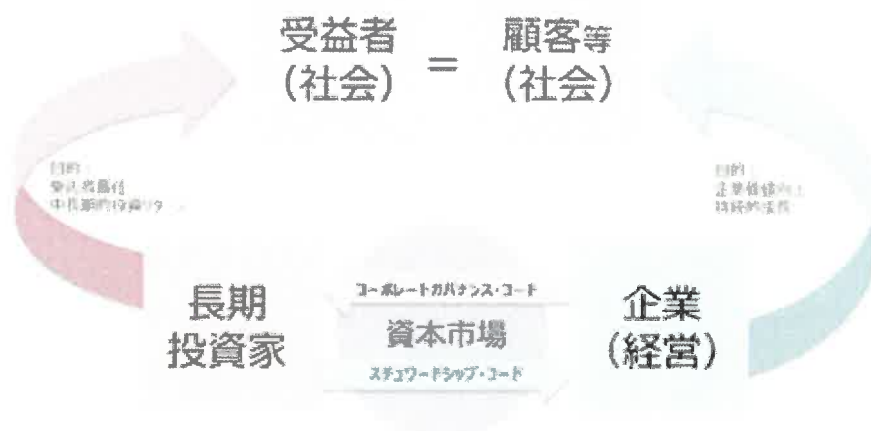
損保ジャパン日本興亜アセット
マネジメント株式会社
代表取締役社長 小嶋 信弘

長年にわたるエンゲージメントを通じたSNAMの取組み

小嶋 世の中の潮流としてパッシブ運用へのシフトがすすんでいる一方で、当社は1986年の創業以来30年以上にわたってアクティブ運用に特化した事業展開を続けています。長期的な視点に立ち、企業経営者との建設的な対話（エンゲージメント）、企業調査等により投資先企業の本質的な価値を見極め、見極めた企業への投資により得たリターンを投資家のお客様にお返しすることでお客さまと企業をつなぐ役割を果たしてきました。

持続可能なインベストメントチェーン^{*1}が全体として機能していくには、「長期的」「持続的」「社会的課題の解決」という視点が大事だと言えます。長期投資家として、企業の持続的成長や社会的課題の解決という観点において当社は大きな役割を担っており、果たすべき責任を感じています。

^{*1} 企業と長期投資家による持続可能なインベストメントチェーン



また、2017年4月に責任投資推進室を新設しESGスペシャリストを配置して体制を強化しています。当社はまだESG（環境・社会・ガバナンス）の概念がなかった1999年からエコファンドの先駆けとして「損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）」の運用を開始しており、今年で20年となる長い歴史を持っています。これほど長期のレコードを持っているファンドはなかなか無く、こうしたデータの活用を今後検討できたらと考えています。

ガバナンス体制としては、社外の目を経営に生かすという視点で「お客さま第一委員会」を設置しています。また当社における責任投資の取組みを推進していくために「責任投資委員会」を設置しています。このような取組みのもと、海外の投資家を中心に当社の取組みへの評価は高まってきている状況であり、我々の活動が社会的課題の解決の一旦を担っていると考えています。



川北氏 ありがとうございました。責任投資委員会の役割は実績のモニタリングのためか、または議決権行

使に関する事前承認を得ていくためか、どちらでしょうか。

中尾 実際に運用を行う現場では、瞬時の判断が求められます。責任投資委員会は、運用の現場に対して何が正しい判断であるかの指針を与えていくという大きな役割を担っています。当社の取組方針を責任投資委員会にてしっかり議論・決定し、現場はそれをもとに判断するという仕組みになっています。

川北氏 責任投資委員会が指針を示して、それに対応するレポートを出すことでモニターしている、という仕組みですね。

中尾 おっしゃる通りです。責任投資委員会で運用判断としての指針を与えて現場がそれを遵守していく、さらに透明性を出すためにお客様第一委員会にも取組み状況を報告しています。

川北氏 社会としてここ数年ようやくESG投資が脚光を集めているような状況ですが、20年続くSRI商品を有する御社の取組みとして、進化された点があれば教えてください。

中尾 最近変化が顕著なのは当社も署名しているClimate Action 100+^{*2}という国際的な集団エンゲージメントです。気候変動などのESG課題は世界共通の社会的課題であり、国際社会で協力してエンゲージメントするのが効率的と言えます。活動が本格化する中で、ある国内企業に対するエンゲージメントでは、当社が世界の投資会社を代表するリードインベスターの役割を担っています。

小嶋 このような国際イニシアティブに協調的に取り組むことで、個々の取組みから大きな取組みに育て、より大きな成果を出していくことが極めて重要なポイントと考えております。

中尾 エンゲージメントというと、かつては投資家が企業に一方的に要求を行うものというイメージがありましたが、最近是一種の価値創造であるという認識が企業側にも浸透しつつあります。そのため、最近ではエンゲージメントに関して歓迎されるようなポジティブな方向に向かっていると、肌で感じています。

*2 2017年のPRI 総会にて発表され、同年12月のOne Planet Summitにて立ち上げられた、温室効果ガス排出削減に向けた5年間の集団エンゲージメントのことをいいます。SNAMは2018年1月に署名し、国内外の参加機関と協調して温室効果ガス排出削減問題に取り組んでいます。

長期視点に基づいた投資価値向上への取組み



川北氏 日本国内では、社会的課題の中でも「健康」や「働き方」などのS（社会）の課題が注目されています。対策が進まないうちに、深刻度が増しつつある課題に対しても、金融機関の取組みが重要ですね。このようなS（社会）の観点や領域で取り組んでいることはありますか。

中尾 長期か短期かの視点によって当然課題は違います。市場はどうしても短期で見がちで、長期の視点を忘れがちです。日本で社会的な課題というと、人材の育成があり、「人をいかに育てるか」は長期的にみると会社の競争力、リソースになりますが、短期的な目で見るとコストになってしまいます。短期目線にならないよう、長期目線で企業との対話をしっかり積み重ねていくことが大切になります。

小嶋 ESGの観点で言うと、G（ガバナンス）は外形的に評価しやすいですが、E（環境）とS（社会）にまでしっかり踏み込み、エンゲージメントを通じて「何のために、どうお金を使うか、どんな事業を目指すか」を理解することが重要です。

中尾 ESGが「ミレニアル世代に受けがいい」と言われるのは当然の話です。彼らは長期的な視点を持っているので、長期的なものへの関心は非常に高いものがあります。プラスチックの問題にしても、長期の視点で見てプラスになる事業に取り組むことが、長期的な企業の競争力を左右する判断になっていくのです。



川北氏 TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）もそうですが、50年など長期の取り組みが求められる場合に、5年ごと区切って社会や世界の動きを確認することで、「環境問題に対応しない企業のポジションが下がる」ことを具体的に説明することも大切です。経営者の長期的な視野と顧客の判断基準に、環境・社会の要素がどれだけ具体的に入ってきているのか、いかがですか。

中尾 考慮すべきファクターが増えてきているのは間違いありません。だからこそ企業と投資家との対話は、長期的な視点で評価した投資価値（フェアバリュー）を軸に据えることが大切です。私たちは15年前からの投資価値の変化を記録しており、投資価値は将来のキャッシュフローの割引現在価値なので、ESG課題に無関心な企業の投資価値はどんどん下がっていくこととなります。投資価値はいわば企業の将来を映す鏡で、企業とのコミュニケーションにおいて重要なツールとなっています。

ESG課題に対する意識の変革

小嶋 ESGは従来、企業にとって収益と結びつけにくいという意識がありましたが、それは確実に変わってきています。特に若い世代の消費行動とESGは強く結びついているので、そこに取り組みないと、企業業績に直結してくるといのが分かってきたのです。なおかつ企業または国がリーダーシップを持って行動するモチベーションとして、ESGという切り口がリアルになってきている気がします。日本も世界に追い付け、追い越せの流れについてここ1年くらいでかなり強くなってきています。これをブームで終わらせず、グローバルも含めて協調の活動に結び付けていくことが大切だと思います。

川北氏 欧州企業は機運の変化に対して敏感に反応し、先んじて手を打つ点を、日本企業にも見習ってほしいですね。投資家の視点で言えば、マクロのトレンドが変わりつつある局面で投資判断を適切に行わないと、長期的に見れば、期待される価値を失っているということも、どう見せていくかが大事だと思います。そのためには、不適切な判断のせいで、過去にどれくらい価値をロスしているのかも、見せていきたいですね。企業が未来価値を創造するためには、規制や基準を待つ側ではなく、自ら提案してつくる側にあることが大切ですが、そういった企業の姿勢をエンゲージメントの1つとして評価していくことについてはどうお考えですか。

中尾 おっしゃる通りで、ESGには「自社に有利な競争環境を作りに行く」というビジネス競争の側面もあります。日本の企業の中には、まだESGを従来のCSRの延長線上で捉えているところも多く、そこに海外の企業との差があると思います。当社がESGスペシャリストを置いているのは、日本企業にグローバルの最新動向を伝えることで、企業のサポーター的な役割も果たしたいと考えているからです。

小嶋 日本の産業界もデジタル化などのテクノロジーの進化の中で変わっていく必要があると思います。当社もこうした変化にしっかり取り組んでいきたいと思っています。



今後に向けた課題と果たしていく役割

川北氏 おっしゃられた通り日本企業への理解・啓発の働きかけはしっかりされていると思いますが、今後はどのような形で世界のインベストメント・チェーンの中での貢献をさらに高めていこうとお考えですか。

小嶋 現在は機関投資家のお客様が国内外で大きなウェイトを占めていますが、リテールでどのようにESG投資商品を拡大していくかが今後の課題だと思っています。長期目線の「投資」には社会参画の側面もあり、中長期で見たら自分たちの資産形成にも役立つという理解を広め、投資のネガティブなイメージを払拭していくことが大事だと思います。当社にとっても日本全体にとっても、リテールの拡大は課題でありチャンスであると捉えています。

中尾 今後の銘柄発掘という観点では、エマージング市場、特にアジア市場が有望だと思っています。アジア企業に対しても日本企業と同じように長期的な視点からESG評価を行うことで、お客さまと企業の双方に必要とされる存在になりたいと考えています。

川北氏 ふるさと納税やクラウドファンディングなど、社会的課題の解決において意識が高いのは、どちらかという若者です。高齢化が進む地域の金融機関の活性化を考えたときに、コミュニティ型ファンドなど、地方の課題を解決する力がある企業を応援する枠組みができればと思いますが、いかがでしょうか。

小嶋 デジタル技術の活用がすすんでいく中で、きめ細かくニーズに対応していくことも可能になっていくかと思います。自分が社会参画できる、社会的課題の解決に貢献できるというモチベーションが今後大事になると思います。

またアセットマネジメント事業は高齢者に対して、資産の寿命を伸ばしていくような支援もできると考えています。寿命が延びると資金が必要です。高齢者を資産面で支えていくのも社会的課題の解決に重要であり、当社グループのビジョンである「安心・安全・健康のテーマパーク」の実現に向けて貢献していきたいと考えています。

川北氏 日本で「介護」というとケアサービスのイメージばかりが先行してしまうのがもったいないですね。環境問題ももちろんですが、今後は社会面の課題への対応の進化が必要だと考えており、御社にも取り組みを期待します。本日は大変勉強になりました。ありがとうございました。